『教育改革の社会学――市場、公教育、シティズンシップ』

ジェフ・ウィッティー著　堀尾輝久・久冨善之監訳
東京大学出版会　2004年6月13日

本書は、現代英国を代表する教育社会学者であり、現在ロンドン大学教育研究院・学院長でもあるジェフ・ウィッティー (Geoff Whitty) 氏の *Making Sense of Education Policy*(London: Sage Publication,2002) の全訳である。

本書には、著者がこの10年間におこなった8つの講演・報告が加筆・修正うえ収録されている（いくつかの章は他の研究者との共同執筆である)。それらは、1980年代おわりから今日に至るまでの教育改革の動向を、教育社会学と教育政治学の蓄積にもとづき理解する試みであり、その基本的スタンスは1章「社会学と教育政策」で論じられている。それは前著 *Sociology and School Knowledge*（London: Methuen,1985）を継承・発展させたものであり、前著が直接の分析対象としていた学校カリキュラムの問題は本書2、6章で論じられている。ただし、それ以外にも教師の専門職性（4章)、権限委譲と選択（3章)、消費者の権利と市民の権利（5章)、学校改善（7章)、新労働党の教育政策と教育研究（8章）が考察され、教育改革の複雑な様相が論じられている。

著者によれば、今日に至るまでの新自由主義的教育改革は、それが謳う「効率や応答性の高まり」「選択や多様性の拡大」をもたらすものではなく、むしろ社会的格差は拡大傾向にあり、「評価国家」による統制が強化されている。ただし、新自由主義的改革が部分的に成功をおさめたのは、旧来の中央集権的な社会民主主義国家、「リベラルな教育エスタブリッシュメント」が社会構成員に対して教育をめぐる討議と意志決定への関与を閉ざしていたためであり、その事実を無視することはできない。両者の乗り越えのためには、国家と市場化した市民社会との間に、社会的正義を追求するアクティブな民主主義的市民性を発展させる必要があり、手放しの評価を避けつつも、その萌芽を「教職総合評議会 (General Teaching Council)」「教育改善推進フォーラム (Education Action Forum)」といった新労働党の教育政策の中に見いだしている。

上記の指摘は、英国の教育改革動向、さらには今日の日本の教育改革行動を捉える上でも示唆に富むものといえよう。しかしながら、それ以上に学ぶべきは、著者の教育改革研究に対するスタンスであろう。それは、実証データに即して事実を検討し、

様々な研究や政策を丁寧に検討していくこと、また目前の技術的問題に対する対処療法の提示に終始することなく、より広い社会的視野のもとに教育の問題を理論的に考察していくこと、さらに教育を規定する社会構造問題に挑みつつ他方で今ある条件の下で民主主義と社会的正義を追求していく「現実的」ユートピアを発展させていくことである。

（福島裕敏　一橋大学非常勤講師）